

フランクリン・D・ローズベルトの無条件降伏論

藤 田 宏 郎

はじめに

一、カサブランカでの宣明

二、無条件降伏原則宣明の背景

三、無条件降伏原則への批判と修正の動き

(一)米国内

(二)英国とソ連

むすび

は じ め に

一九四三年一月二十四日、米国大統領F・D・ローズベルト(Franklin D. Roosevelt)は、カサブランカでの英

国首相W・S・チャーチル (Winston S. Churchill) との首脳会談後の共同記者会見で、ドイツ、イタリア、日本との戦争終結方式は、これら諸国の無条件降伏とすることを宣明した。戦争終結に際して、一際の和平交渉を拒否する、この無条件降伏原則の宣明は、米国内の軍事、外交当局者及びともに戦っている英国、ソ連等の諸国を困惑させるものであった。本稿では、ローズベルトが、この原則を宣明するにいたった動機、理由は何であったのか、また戦争を長引かせるとした国の内外のこの原則に対する批判、修正の動きに対して、ローズベルトはどのように対応したか。さらに、一見、明瞭であるようだが現実には必ずしもそうとは言えないこの無条件降伏の意味内容をローズベルトはどのように考えていたか、といったことを考察することを目的としている。

一、カサブランカでの宣明

ローズベルトが、公式の場で、無条件降伏 (Unconditional Surrender) という言葉を使ったのは、一九四三年一月七日の米統合参謀長会議 (Joint Chiefs of Staff) においてであった。同会議において、ローズベルトは、「われわれ連合国は、ベルリンに到達するまで戦い続け、またわれわれの唯一の条件は、無条件降伏であることをスターリン (Iosif V. Stalin) 氏に告げることについて、チャーチル氏に話すつもりである」と述べた。⁽¹⁾ この発言は、会議の議事録の文脈からすると、戦線においてスターリンが孤立感をもっていると思われるところから、ともにドイツと最後まで米、英は戦うつもりであることをスターリンに知らせる、といった意味でのことであり、戦争終結方式として無条件降伏原則について、その可否を議論しようといったものではなかった。事実、議事録を見ても、ローズベルトの一方的発言で終わっている。マーシャル (George C. Marshall) 陸軍参謀総長、リーヒ (William

D. Leahy) 統合参謀長、アーノルド (Henry H. Arnold) 陸軍航空隊司令官、キング (Ernest J. King) 海軍作戦部長の四人の軍の首脳たちは、この会議に出席していたが、会議でこの重要な終戦方式について彼らによって討議がなされた記録は残っていない。⁽²⁾

カサブランカ会議は、一九四三年一月十六日から二十四日まで開かれている。同年一月七日の米統合参謀長会議で、ローズベルトが無条件降伏についてチャーチルに話すつもりであると述べていたように、一月十四日から一月十八日までの間のチャーチルとの首脳会談の中で、ローズベルトはチャーチルの意見を聞いたと思われる。そのことを受けて、チャーチルは、一月十八日午後五時からの米英合同参謀長会議 (Combined Chiefs of Staff) で、無条件降伏について、次のように言及した、と同会議の議事録は記している。

「首相 (チャーチル) は、連合国は最後まで戦う決意であり、ドイツ、日本の無条件降伏が達成されるまでその努力を緩めない、といった趣旨の声明を発することを提案した。ただ彼は、その声明を発する前に、ロンドンの戦時内閣の同僚と相談したいと言った」。⁽³⁾

一月二十日、チャーチルは、ローズベルトとの首脳会談に関する戦時内閣への報告の中で、次のように無条件降伏についての内閣の意見を問うた。

「……われわれは、適当な時に、会談の結果について新聞発表の声明書を作るつもりである。その声明書の中に、英米両国は、ドイツと日本の無条件降伏をもたすまで情け容赦なく戦争を続けるといふ両国の固い意図の宣言を含めることを、戦時内閣はどのように考えるかを知りたいものである。イタリアを除いたのは、この国の戦線よりの離脱を促進するためである。大統領 (ローズベルト) は、このアイデアを好んでいる。これはあらゆる国のわれわれの友人を元気づけることであろう」。⁽⁴⁾

これに對して、ロンドンの戰時内閣は、一月二十一日、チャーチルに、「イタリアを無条件降伏の原則より除外することは全員一致で反對である」と回答している。⁽⁵⁾

このように、この時点では、英國戰時内閣は、無条件降伏原則の宣明には反對とは言わず、イタリアをこの原則から除外することには反對という趣旨の回答をしている。チャーチルは、「イタリアを除くことに反對という戰時内閣のメッセージを受け取った後、私が大統領と何を話したかは記憶していないし、何らの記録も残っていない。特にドゴールとジローの關係について討議し、彼らと会見するという仕事に追われていたため、このことがら（無条件降伏）についてさらに言及することはなかったことは、確かにありうる」と、また「私はイタリアへの無条件降伏の適用を好まなかったので、私が再び大統領とこの点について取り上げて話しをしなかったことはありうる」と記している。⁽⁷⁾しかし、当初、一月二十二日の正午に開かれる予定のローズベルト、チャーチルの同記者会見用に準備されたとされる声明草案には、「大統領と首相は、世界の戰況をすべてにわたって概観した後、平和は、ドイツ⁽⁹⁾、日本の戰力を全面的に除去することによってのみ、世界に到来しうることを以前にもまして、決意している。これは、戰爭の目的を、ドイツ、（イタリア）——チャーチルによる手書きの書き入れ——、日本による無条件降伏におくという基本的な方式を含むものである」⁽¹⁰⁾と書かれており、チャーチルは「イタリア」という語を書き加えている。これは、明らかに戰時内閣のメッセージを受けてのチャーチルの修正である。

ともあれ、一月二十二日に開かれる予定であった共同記者会見は延期され、その後、チャーチルとローズベルトは、この無条件降伏の宣明について、さらに話し合いをもったのかどうかは不明である。ただチャーチルは、「われわれは双方の顧問たちとともに、會議の共同コミュニケにたしかに同意した。その文書には、無条件降伏については何ら言及していなかった」と書いている。⁽¹¹⁾ローズベルト、チャーチルとその軍事顧問たちは、一月二

十三日遅くまで新聞向けコミュニケの準備作業に追われ、大統領特別顧問のホプキンス (Harry L. Hopkins) のメモによると、コミュニケの修正は、一月二十四日午前中も続けられ、チャーチルが修正し、ローズベルトが若干修正をして、同日午前十一時十五分によくポプキンスは最終草案を得ることとなり、コミュニケの草案は確定されたとしている。一月二十六日、ワシントンで発表された共同コミュニケには、無条件降伏については何ら言及されていなかった。⁽¹⁴⁾

しかし、ローズベルトは、一月二十四日、この共同コミュニケ草案確定後の午前十二時過ぎから開かれたチャーチルとの共同記者会見の席上、次のように無条件降伏について語った。

「ドイツ、イタリア、日本の軍事力の除去は、ドイツ、イタリア、日本による無条件降伏を意味する。それは、将来の世界平和の合理的保障を意味する。それは、ドイツ、イタリア、日本の国民の絶滅を意味するのではなく、他国民の征服と隷属に基礎をおくこれら諸国の哲学の破壊を意味するのである」⁽¹⁵⁾

チャーチルは、記者会見の席上、このローズベルトの無条件降伏の発言について、少なからず驚いた、と述べている。⁽¹⁶⁾ 彼は、事前に無条件降伏についての戦時内閣の意向を問いあわせ、自らも承認していたにもかかわらず、何故驚いたのだろうか。それは、新聞向け共同コミュニケ草案作成の過程で、ローズベルトは、草案に無条件降伏についての言及がないことに異議を唱えず、そのまま承認していたところから、記者会見でまさかこのことについて言及するとは思っていなかったのではなかろうか。チャーチルは、後に、「われわれが同意したコミュニケが、会話で言われた何物にも取って代わるものと考えるのは、当然のことであつた」と書いている。⁽¹⁷⁾

いずれにせよ、カサブランカでの記者会見におけるローズベルトの発言は、ドイツ、イタリア、日本との戦争終結は、これら諸国の無条件降伏であるという原則を確立することになった。

二、無条件降伏原則宣明の背景

R・シャーウッド (Robert Sherwood) が書いているように、無条件降伏に関するローズベルトの宣明は、記者会見の場でのとっさの思い付きではなく、ローズベルトの深く考慮した政策の表明であった。⁽¹⁸⁾

戦争終結方式としての無条件降伏原則は、すでに国務省の戦後対外政策諮問委員会 (The Advisory Committee on Post-War Foreign Policy)⁽¹⁹⁾ の安全保障問題小委員会 (The Subcommittee on Security Problems)⁽²⁰⁾ からローズベルトに、同小委員会の検討結果として報告されている。同小委員会は、一九四二年五月六日、第三回会議を開き、戦争終結方式について討議し、戦争の終結には、休戦と無条件降伏があるが、休戦は交渉による戦争終結であり、無条件降伏は強制による戦争終結である、とし、イタリアについては、戦線から離脱させるために、交渉による休戦が考えられるが、ドイツと日本には無条件降伏を要求する、ということ全員一致で決めている⁽²¹⁾。同小委員会の委員長デーヴィス (Norman H. Davis)⁽²²⁾ は、五月二十二日の第四回委員会で、前回会議での検討結果を大統領に報告したところ、大統領も同じ考えであったと述べている⁽²³⁾。ローズベルト自身は、無条件降伏という言葉は使っていなかったが、すでに発想としてはもっており、一九四二年一月一日の「連合国共同宣言 (Declaration by United Nations)」では、「敵国に対する『完全勝利 (complete victory)』』という語が使われている⁽²⁴⁾。『完全勝利』という言葉は「無条件降伏」という語とは、前者が勝者の側に立った言葉とすれば、後者は敗者の側に立つ語という違いはあるものの、基本的には、中途半端な交渉による休戦方式を否定する点では相違はない。その意味で、デーヴィス委員長が報告した際に、中途半端な休戦方式を否定する考えをもっていたローズベルトが自分も同じ

考えである、と述べたのであり、自分の考えを表明するのに適した、戦争に対する米国の強い意志を示す語として、この時、この無条件降伏という言葉が彼の心に銘記されたと思われる。ローズベルトは、デーヴィス委員会から、「無条件降伏」という言葉のアイデアをえたことであろう。それは、カサブランカでの宣明の八ヵ月前のことである。

さて、ローズベルトはカサブランカでの宣明後、国の内外より無条件降伏についての修正・批判の動きに晒されることになるが、何故、彼がこの原則を宣明したのか、その背景、理由について探ってみよう。

主たるローズベルトが無条件降伏を宣明した理由は、カサブランカで述べていたように、戦後世界の平和を永続化させるといった目的からであろう。⁽²⁵⁾ そのためには、再びドイツ、日本、イタリアといった枢軸諸国が世界平和を乱す侵略戦争を始めないように、徹底してその軍事力を除去し、他国民の隷属と征服に基づく彼らの哲学の破壊が必要となる、との考えである。⁽²⁶⁾ 従って、これら枢軸諸国との交渉による和平は有り得ないことであり、彼らの降伏は無条件でなければならなかった。

また、その他ローズベルトがこの原則を宣明した理由として、次のようないくつかのものが考えられる。

第一に、ドイツが第一次大戦において、戦場で決して敗けたのではないという主張が再びなされることがないように、今度は彼らが完全に敗北したことを強制的に認識させるといったことからである。無条件降伏について討議した一九四二年五月三日の第三回安全保障問題小委員会、委員のロンゲ (Breckinridge Long) 國務次官補は、「われわれはこの前の戦争 (第一次大戦) の終結時に、無条件降伏をえなかったために、今次の戦争を戦うことになっている」と述べ、会議のメンバー全員がこの発言に同意した、と会議の議事録は記している。⁽²⁷⁾ この点についてはデーヴィスから無条件降伏が必要であることの理由の一つとして、大統領に報告されていたと思われる。⁽²⁸⁾

ローズベルト自身も、一九四四年七月二十九日の記者会見で、記者の「無条件降伏の立場は依然として変わらな
いか」という質問に対して、「すべてのドイツ人は、この前の戦争で降伏した事実を否定している。しかし、今度
は、そのことを知るようになるう」と答えている。⁽²⁹⁾

第二には、戦線において孤立感を深めているロシアを激励するといった目的からのことであつたと考えられる。
カサブランカ会議の公式コミュニケは、ロシアのことについて、「大統領と首相は、ロシアが全戦線にわたって受
けつつある巨大な重みを十分に理解している。最良の選択時点においてできる限り敵を釘付けにすることによつ
て、ロシア軍の負担を可能な限り除くことがわれわれの目的である」と記している。⁽³⁰⁾ カサブランカ会議後の共同
記者会見で、ローズベルトが無条件降伏を宣明したのは、米英のわれわれも敵国の無条件降伏にいたるまで最後
まで戦い抜くといった意向をスターリンに伝えることを意図したとも考えられる。カサブランカ会議に先立つ一
九四三年一月七日の米統合参謀長会議で、既述のとおり、ローズベルトは、ロシアの戦線における士気、スター
リンの戦争における孤立感に言及して、われわれは、ベルリンに到達するまで戦い続け、われわれの唯一の条件
は、無条件降伏であることをスターリンに知らせることだ、と述べている。⁽³¹⁾ まだいくつかローズベルトの宣明の
理由も考えられようが、⁽³²⁾ 以上述べた主として三つの理由から、ローズベルトは、カサブランカで無条件降伏原則
の宣明することになったといえる。

無条件降伏という言葉は、一見、明瞭な語のように思えるが、必ずしもその意味するところは、明確ではない。
デーヴィス委員会が指摘しているように、⁽³³⁾ 無条件降伏とは、戦争終結に際して、交渉による休戦を拒否し、強制
による戦争の終結を意味し、勝者の「一方性の貫徹」を特徴としている。その「一方性の貫徹」について大別す
ると、(一)勝者が一際条件を示さず、敗者に条件を付けさせず、強制的に降伏させること、(二)勝者が一定の条件を

提示し、敗者が条件を付けずに、そのまま無条件に受け入れること、の二つの場合が考えられよう。ローズベルトが、カサブランカで宣明した時、この無条件降伏の意味について厳密に定義し、深く考えていたとは思われないが、彼の念頭にあったことは、どちらかと言えば、(一)の峻厳な立場に立っていたのではなからうか。ただその後、無条件降伏原則についての国の内外からの批判、修正の動きに対応して、若干その解釈を変えることになったのだろうか。この点については、次項のところで考察したい。

ともあれ、カサブランカで無条件降伏原則が宣明された後、この言葉は広く流布され、マスコミのヘッドラインに登場するとともに、次第に、明確に確固たる米国の終戦処理の基本政策として、知られるようになる。

三、無条件降伏原則への批判と修正の動き

(一)米国内

ローズベルトが、既述のごとく、無条件降伏について初めて言及したのは、一九四三年一月七日の米統合参謀長会議においてであった。この時は、戦線において孤立感を深めているスターリンを激励するといった意味で、ベルリンに到達するまでわれわれ連合国は戦い続け、その唯一の条件は無条件降伏であることをスターリンに知らせるといったニュアンスで、さりげなく無条件降伏について語っており、会議に出席していた軍の指導者たちは、初めて聞いた言葉であったが、その意味の重大性についてあまり気づいていなかったかもしれない。しかし、もし彼らが気づいていたとしても、大統領から意見を求められていない限り、このような政治・軍事的について特に意見を言うことは難しかったと思われる⁽³⁴⁾。従って、無条件降伏についてこの会議では討議の対象になつて

いない。⁽³⁵⁾ 會議に出席していたマーシャル陸軍参謀総長は、側近のウエデマイヤー將軍に、「この會議で、初めてカサブランカで討議されるかも知れない無条件降伏の方式についての言及があった」と語っている。⁽³⁶⁾

それでは、この問題は、米・英兩軍首脳部によって、カサブランカ會議で討議されたのであろうか。カサブランカ會議中の米統合参謀長會議及び米英合同参謀長會議とともに、この無条件降伏について討議された記録は残っていない。ただ一月十八日の米英合同参謀長會議で、チャーチルが、ドイツ、日本の無条件降伏について言及しているが、これもチャーチルの一方的発言で、米英の軍首脳部によって、この問題について討議されたわけではない。⁽³⁷⁾ だが、米統合及び米英合同の参謀長會議に一部参加していた米国のウエデマイヤー將軍は、この問題に大きな関心をもっており、無条件降伏原則に反対意見をもっていたデイン (John R. Deane) 米統合参謀長會議事務局長から無条件降伏について開かれた際、「無条件降伏は間違いなくドイツ人を最後まで戦わせることになる」と述べ、この自分の意見をカサブランカの米統合参謀長會議で言った。⁽³⁸⁾ としている。しかし、カサブランカでの米統合参謀長會議及び米英合同参謀長會議のいずれの會議の公式議事録にも、ウエデマイヤーの無条件降伏に関する発言は記録されていない。またカサブランカで、ウエデマイヤーとこの問題について意見を交わしたとされるデイン將軍も、米統合及び米英合同の参謀長會議のいずれにおいても、この問題は全く討議されなかった、と否定している。⁽⁴⁰⁾ ウエデマイヤーの回想にあるように、彼がカサブランカの會議で、本当に無条件降伏の問題について発言したのかどうかは記録には残されていないだけに不明確であるが、大統領が出席していない會議で、オフレコで彼が意見を述べた可能性は否定できない。すなわち、マーシャルは、カサブランカのある朝の米統合参謀長會議で、オフレコで無条件降伏の問題をもち出し、「私 (ウエデマイヤー) が無条件降伏について明確な考えをもっているのを知り、簡潔にこの問題について意見を述べるように言った」とウエデマイヤーは回想し

ている。⁽⁴¹⁾この無条件降伏原則は、ローズベルトが、軍当局者を含め誰とも相談せずに決めたことだけに、またその考えを明らかにした後も討議の対象とはしなかっただけに、軍当局者がそのことについて議論するということは、無条件降伏は軍事目標であったが高度の政治問題でもあっただけに、現実には難しいことであつたろう。従つて、カサブランカでは、この原則は、会議でオフレコで若干話が出たかもしれないが、現実には討議の対象にはならなかったと考えるのが妥当な解釈ではなからうか。

大統領の軍事顧問であつたリーヒ統合参謀長は、無条件降伏について、次のように語っている。

「カサブランカで驚くべき出来事があつた。それは、大統領と首相が出席して開かれた最後の記者会見で、『無条件降伏』の原則が発表されたことであつた。私の知る限り、この政策は、米英合同参謀長会議では討議されなかつた。⁽⁴²⁾軍事的観点からすれば、この政策はわれわれが敵を破壊しなければならぬということを意味するが故に、その実施には、戦闘においてわれわれの困難を増大させることになるかも知れなかつた。……戦争が終わる前にある地域では条件付降伏を認めることがよかつたかも知れないいくつかのケースがあつたが、われわれはそうすることが許されなかつた」⁽⁴³⁾

このリーヒの回想から分かることは、まず軍事問題に関する大統領の側近中の側近であつた彼が、予めローズベルトから無条件降伏について何ら相談を受けていなかった点である。また、この原則が戦闘においてわれわれの困難を増大させる、として、この原則に彼が反対であつたということ、さらにリーヒを初めとして当局者がローズベルトに時として条件付降伏の受け入れが望ましいと進言したが、ローズベルトに拒否されたと推定される発言をしている点である。

一方、一月七日の会議を初めとして、カサブランカの米統合及び米英合同の参謀長会議に常に出席していたキ

ング海軍作戦部長も、戦争が進む中で、「このローズベルトのお気に入り（無条件降伏原則）は間違っていることをますます確信するようになり」、「これはあまりにも厳し過ぎ」、「言わずにおいた方がよかった」と語っている。⁽⁴⁴⁾

他方、陸軍参謀総長のマーシャルはこの原則についてどのように考えていたのであろうか。彼はウェデマイヤーの回想録にも出てくるように、大統領の考えとはいふものの、カサブランカ会談当時、重大関心があったかどうかは別にして、この原則の問題性には気付いていたと思われる。⁽⁴⁵⁾ただマーシャルは、後の回想で、無条件降伏についての批判は口にしていない。すなわち、彼は次のように語っている。

「もし無条件降伏方式が存在しなかったならば、実際のところ、ドイツと日本はもう少し早く戦争の敗北を認めたかも知れない可能性があったと思う。しかし、私はその宣言がヤルタ（筆者注—カサブランカの間違い—）でなされた時、ドイツ人同様、わが国民、英国人及び一般的に連合国の国民に大きな心理的影響を与えたと思う。なぜならば、われわれは戦闘における敗北の時期を脱しつつあり、今やわれわれは、その終結へ向けて動き出しつつあることを世界に宣言として、それは明らかにしたからである」⁽⁴⁶⁾

マーシャルは、この原則の宣明が戦争を長引かせたことを認めつつ、ヒットラーの攻撃と支配下に苦しんでいるドイツ国民及び連合国の諸国民に与えたプラスの心理面での影響を評価している。後にマーシャルは、インタビューで、記者からの「無条件降伏方式を放棄させるよう試みたことがあるか」という質問に対して、「そのようなことをした記憶はない」と答えている。⁽⁴⁷⁾

概して、米統合参謀部としては、米軍の総司令官でもある大統領が決めた無条件降伏という軍事・政治目的に対して、その目的達成の作戦立案を任務とする立場から、大統領より何らかの相談がない限り、この無条件降伏

の原則について表立って批判・修正の意見を積極的に述べることはできなかったであろう。ただリーヒは、大統領の軍事顧問という立場から修正意見を述べることは可能であったろうが、陸、海軍の作戦部のトップであった、マーシャル、キングには難しいことであつたらう。しかし、全くこの問題について、米統合参謀部で議論がなされなかったかという点必ずしもそうではなく、マーシャルは、一九四五年に無条件降伏についての意味の明確化の問題が生じた時に、「米統合参謀本部はこの問題について協議した」と語っている。だが、「その協議から何らかの意義のあるようなことが生じたことの記憶はない」と述べている。⁽⁴⁸⁾

このように、ワシントンの統合参謀部は、原則の修正へ向けての動きには積極的ではなかったが、ヨーロッパの米英連合軍の米国側の軍首脳たちは、必ずしもそうではなかった。一九四三年四月十一日、当時国務次官であったステイニアス (Edward R. Stettinius, Jr.) がヨーロッパ連合軍総司令部を訪問した時、総司令官のアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) と参謀長のスミス (Walter B. Smith) の両将軍から、ステイニアスは無条件降伏の修正提案を受けた、と日記に記している。⁽⁴⁹⁾ ステイニアスは、これら両将軍との会談の結果、四月十三日、「両将軍が、敗北後のドイツ処理の基本原則を明らかにすることによって、無条件降伏の意味を明確化する」ことを求めている、とハル (Cordell Hull) 国務長官に電報で報告している。⁽⁵⁰⁾ ハルは、四月十五日、このステイニアスの電報をローズベルトに送ったところ、ローズベルトは「このことに対する返事は、送る前に必ず私の承認を求めるようにしなさい」とハルに書き送っている。⁽⁵¹⁾

以上、軍部の動向について考察してきたが、米国国務省のトップであるハル国務長官は、この問題についてどのように考えていたのだろうか。

ハルは、無条件降伏について、次のように回想している。

「無条件降伏という原則は、枢軸国と衛星諸国に対するわれわれの政策とそれら諸国の将来に関するわれわれの計画に暗影を投じることになった。本来、この原則は国務省の考えたことではなかった。一九四三年一月のカサブランカ会談中に、大統領が、チャーチル氏も同席した新聞記者会見で、突然このことを発表した時、チャーチル氏同様われわれも非常に驚いた」⁵²⁾

この発言から、ハルは、ローズベルトから事前に無条件降伏について相談を受けなかったし、その発表についても何も知らされていなかったことが分かる。ただ不可解な点は、「本来、この原則は国務省の考えではなかった」と述べていることである。さらにハルは、「カサブランカ会議より三年以上も前に始まった国務省の戦後計画の討議において、われわれは、無条件降伏のアイデアをもっていなかった」とも述べている。⁵³⁾ この無条件降伏のことについては、既述のごとく、一九四二年五月六日の、国務長官が主宰者となっている戦後対外政策諮問委員会下の安全保障問題小委員会で討議され、デーヴィス委員長が、委員会で検討したことを大統領に報告した時、大統領も同じ考えであったと、その後の会議で述べている。ただデーヴィス委員長が大統領に枢軸国の無条件降伏について報告をしたが、勧告したということではなかったことは事実であるが、ハルが「国務省の委員会でも討議されたことはない」と言っていることは事実に反する。このことについて考えられることは、無条件降伏の委員会での討議に関してデーヴィス委員長が、上司のハルに報告せず、特に親密であった個人的関係から大統領に非公式に委員会での討議結果を知らせたという⁵⁴⁾ことであるか、それともハルが、デーヴィスから報告を受けていながらありえないことと思うが、そのことを『回想録』執筆時に忘れていた（ちなみに、ハルの『回想録』は一九四八年に出版されている）か、どちらかであろう。ただ軍首脳と同様、ハルも大統領から、この問題について発表前に相談を受けていなかったことは事実である。

ハルは、無条件降伏について、多くの同僚の人たちと同じく、次のような二つの理由によって、この原則に反対であったと言っている。

「一つは、これは枢軸国を絶望させ、その抵抗をより一層強固なものにすることによって、戦争を長引かせるかもしれない点であった。……これはナチスの宣伝家たちの手で一つの武器になった。

二つめは、この原則は、戦勝国が論理的に敗戦国の地方、中央政府の全局面の職務を引き受け、すべての行政活動を行う任務を戦勝国に負わせることになる点であった。われわれ及び連合諸国は、この大きな義務を負う準備は全くなかった」⁽⁵⁶⁾

しかし、ハルは、大統領がカサブランカであんなに強くこの原則を述べた以上、われわれは少なくとも形式上それに従わざるをえなかった、と言っている⁽⁵⁷⁾。だが、その後、ハルは、英国、ソ連等の諸外国からの修正要求に対応し、大統領に原則の修正・緩和へ向けての働きかけを行うことになる。

一九四三年十二月三十一日に、モロトフ (N. M. Molotov) ソ連外相がハリマン (Averell W. Harriman) ソ連駐在米国大使に会った際、無条件降伏という言葉の意味と、この問題についての米国政府の態度について聞いてきている、とし、ハルは、一九四四年一月十四日、無条件降伏についての何らかの公的定義に関してソ連、英国と米国の三カ国で協議してはどうかという覚書を大統領に書き送った⁽⁵⁸⁾。これに対して、ローズベルトは、一月十七日、次のように回答している。

「率直に言って、『無条件降伏』という言葉の定義をするために、会議を開くことには賛成ではない。……ドイツ人には、私がクリスマス・イブの演説で話したことを喧しく繰り返し返して言ってやればよい。すなわち、われわれは、ドイツ人を破滅させるつもりはなく、彼らが現在の征服哲学を除去するという条件付きで、他のヨー

ロッパ諸国民と同じように彼らが生きることとわれわれは望んでいるということ。

第二に、ドイツとソ連に対して、無条件降伏が実際のところ何を意味するかということの最良の定義についても話してやるべきだ。つまり、それはグラント (Ulysses S. Grant — 南北戦争時の北軍の総司令官) に、リー (Robert E. Lee — 南軍の総司令官) が降伏した時の話をもっとも分かりやすい。すなわち、リーは、あらゆる種類の条件について話したがった。グラントは、リーにグラントの公正さを信頼せよ、と言った。そして、リーは降伏した。と同時に直ちにリーは南部軍将兵の馬の問題をもち出した。これらの馬は、大部分南部軍将兵が個人でもっていたものであった。グラントは、リーに馬は春の耕作用に必要なだからもち帰ってもよいと言つて、この問題を解決した。以上のようなことを話せば、ロシア人と英国とわれわれの間で、『無条件降伏』を定義するため何度も会議するよりは、もっと大きな影響をドイツ人に与えることになる⁽⁵⁹⁾。

ローズベルトは、無条件降伏の意味の説明に際して、よく南北戦争時のリーとグラントの故事をもち出している。⁽⁶⁰⁾ このローズベルトの説明から、彼の言うところの無条件降伏とは、無条件に降伏することが先決で、その上で敗者の側の条件については聞く耳をもつという意味に解釈できる。従つて、あくまでも無条件降伏の原則は維持し、予めその修正・緩和には応じない、というのがローズベルトの基本的な考え方であった。それは、英国からの、枢軸側の衛星諸国に対しては無条件降伏原則の適用を放棄してはどうかという提案を受け、ハルは、一九四四年三月二十五日、「枢軸側の衛星諸国の無条件降伏に関するモスクワでの会議決定（——一九四三年十一月のモスクワ宣言）からわれわれが抜け出すことは今や得策ではないだろうか」という覚書を送つたの⁽⁶¹⁾に対して、四月一日ローズベルトが次のように回答していることからもうかがえる。

「そのことは、別に取り扱われるべきことであると思う。無条件降伏という言葉放棄したり、例外をもうけ

たりすることは間違いであろう。……

一九四一年八月の大西洋憲章当時と一九四三年のカサブランカ会議の時には、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、フィンランドは、枢軸側の衛星国であった。しかしこれら諸国は、ドイツ、イタリアがわれわれの敵であったのと同じ意味での敵ではなかった。これら四つの小衛星諸国は、ドイツとイタリアに強要されて敵国になった。だが、例外をもうけるのは間違いであると思う。イタリアは無条件降伏したが、同時に多くの特権を与えられた。ブルガリア、ルーマニア、ハンガリー、フィンランドの降伏の場合もそうすべきである」⁶²

ハルは、この大統領の返事を受け取った後、「私の同僚の多くの人たちが、再度、私がこの問題を取り上げ、大統領と協議するよう覚書で勧告してきた」ので、四月四日、再び大統領に、再考を促す手紙を書き送った。⁶³それに対して、ローズベルトは、翌日、次のような返答をしている。

「私は、あなたの四月四日付けの、ヨーロッパの枢軸側の衛星諸国に対する無条件降伏適用の例外扱いについての覚書を読んだ。私はこの問題について深く理解しているが、何としても無条件降伏の原則を放棄したと言いたくない。具体的な例が生じる前に、一般的原則に例外をもうけることは、極めて危険なことである。もし原則にいくつかの例外をもうけたならば、その後すべての場合にその例外が適用されるといったことが生じることになるのをわれわれは知っている」⁶⁴

以上見てきたごとく、ハルは、ソ連、英国の意向もあり、原則の修正・緩和について何度かローズベルトを説得しようとしたが、すべて失敗に終わっている。ハルは病気のため、一九四四年十一月二十七日、国務長官を辞任し、十一月三十日、国務次官のステイニアスが国務長官職を継いだ。ステイニアスは、国務長官になってから、主として米国が中心となって進めていた国際連合の設立準備作業に追われ、またローズベルトの無条件降伏

原則についての固い意志を知っていたからか、前任者のハルと違ってこの問題で、その意味の明確化、修正に関して大統領と協議することとはしなかったと思われる。むしろ、この問題については、ローズベルトの意向をそのまま受け、ローズベルトの代弁者としての役割を果たしていたといってもよい。例えば、一九四五年になって、ヨーロッパ連合軍がドイツ国内に進攻した際に、米英連合軍総司令部の意向を代表して、総司令部のドイツ問題担当政治顧問のマーフィー (Robert D. Murphy) が、自らの上司である國務長官のステイニアス宛に、数回無条件降伏の修正を訴える文書を送っている。それに対してステイニアスは、一九四五年四月十日、本年の一月十六日の電報で貴下にすでに伝えたように、無条件降伏は絶対的な政策であり、この政策の維持の立場を繰り返し述べたい、として、「無条件降伏は、カサブランカ会議以来、米政府によって確固として維持されてきた政策であり、いかなる形での変更も修正もなされてこなかった。ドイツに対する軍事行動の最終局面にある現在、妥協は許されるべきではない」と返答している⁽⁶⁵⁾。

マーフィーは、無条件降伏の修正提案をしたことについて、次のように語っている。

「ドイツ軍は、すでに大多数の専門家が可能だと信じていた以上に、長い月日、抵抗し続けていた。米政府は無条件降伏の主張によって、ドイツ軍の死力を尽しての戦闘が助長されていた。……英国、ソ連の両政府はこの無条件降伏というスローガンは不必要に戦争を長引かせることになっていると結論づけた。そしてアイゼンハワーもこれに同意した。彼の幕僚のわれわれ数名は、イタリア降伏のために作成された取決めに似たものである。『条件付無条件降伏 (conditional unconditional surrender)』の様々な形式の多数の宣言文起草した。しかし、これらのいずれの提案もワシントンにおいて受け入れられなかった」⁽⁶⁶⁾。

前述の一九四五年四月十日のステイニアスのマーフィーへの返書は、ローズベルト死去の二日前に出された

ものであり、これはおそらくステイニアスがローズベルトに代わり、回答したものであり、その意味では、この文書は、ローズベルトの無条件降伏に関する最後の考えを表明したものとさえいえる。

(二) 英国とソ連

英国及びソ連は、ともにヨーロッパにおいて一般市民の犠牲も伴いながら、ヒットラーと死闘を演じている立場から、ドイツとの戦争を長引かせる可能性のある無条件降伏原則には賛成ではなかった。

まず、英国について見てみると、カサブランカでのローズベルトの無条件降伏宣明の提案について、首相のチャーチルは賛成し、ロンドンの戦時内閣もこの考えに反対していない。ただ英国としては、戦争遂行に際して多大の米国からの援助を受けていることや、対日戦における英国に対する米国の疑念を払拭する必要性から、積極的にこの原則に賛成したというよりは、賛成せざるをえなかった、というところが真相ではなからうか。チャーチルは、カサブランカ会議中の一九四三年一月二十日、戦時内閣への会議内容報告のところで、「米英合同参謀長会議の討議の過程で、ドイツ敗北後直ちに、英国が戦争より離脱するのではないかという懸念が米国代表によって表明されたのを知って、私は、われわれの利害関係も名誉もともにかかわっていることであり、ドイツ降伏後、英国議会と国民は、全資源を日本の降伏に向けることを決意していることについて明確に述べることが正しいと思った⁽⁶⁷⁾」と書いている。英国としては、米国との戦時における関係からしても、ドイツとの戦争終結後、日本との戦争から英国が離脱するのではないかという疑念を米国からもたれている以上、そのことを全面否定するため、日本とも最後まで、無条件降伏にいたるまで、戦争を継続するとの決意を表明する必要があるだろう。その意味で、ドイツと同様、日本との戦争終結方式として、ローズベルトが提案した無条件降伏原則に賛成せざるをえな

かったのである。しかし、このカサブランカでの宣明後、マスコミ等をへて広く無条件降伏原則が流布され、戦争終結方式として、この原則が一般化するとともに、これが戦争終結を困難にするとの観点から、英国外務省はこの原則の意味の明確化を通して、修正への米国政府に対する働きかけを強めることになる。

米英連合軍総司令部の米国政治顧問のフィリップス (William Philips) は、一九四三年十二月十七日、「英国外務省は、米国と英国の両政府間による最終決定がなされるまで、『無条件降伏 (Unconditional Surrender)』という言葉の使用は避けるべきであり、当分の間、『速やかな降伏 (prompt surrender)』という語を使つてはどうかという提案をしているが、この点についての貴下の意見はどうですか」とハルに聞いている。⁽⁶⁸⁾さらに、イーデン (Anthony Eden) 英国外相は、一九四四年三月、ドイツと日本に対しては引き続き無条件降伏の原則を適用するとしても、枢軸側の衛星諸国に対しては無条件降伏原則を放棄してはどうかとハル国務長官に打診している。⁽⁶⁹⁾英国外務省は、ハル国務長官を通じて無条件降伏の明確化・修正へ向けての提案をしているが、既述のごとくすべてローズベルトに拒否されている。

首相のチャーチルは、カサブランカで、無条件降伏原則に明確に同意している立場であり、ローズベルトとの個人的関係を重視していたところから、外務省とは若干異なり、原則の修正・緩和への表立った動きを示していない。チャーチルは、戦時中におけるローズベルトとの首脳会談においても、この原則の修正へ向けての提案はほとんどしなかった。彼は、後にシャーウッドから、カサブランカでのローズベルトの無条件降伏の宣明について聞かれた際に、「私自身なら、こういった言葉（無条件降伏という言葉）は使わなかっただろう」と言いつつも、ローズベルトの宣明に関して、「私は、直ちに支持し、しばしばこの決定を擁護してきた。それが戦争を長引かせたと示唆するのは間違っている」とし、⁽⁷⁰⁾ローズベルトの立場を擁護している。ただ全くチャーチルが修正・緩和

についてローズベルトに話したことがないというわけではない。たとえば、彼はヤルタ会談で、日本の降伏に関して、ローズベルトに無条件降伏の緩和を求めている。すなわち、一九四五年二月九日のヤルタでの米英合同参謀長会議の席上、チャーチルはローズベルトに次のように語りかけている。

「もし、ロシアを、米国、英国、中国とともに、四カ国による日本に対する無条件降伏を要求し、降伏しなければ四カ国の全軍勢力による圧倒的な重圧を受けることになる」とする最後通告を出すことに賛成するよう説得できれば、それは極めて大きな価値をもつだろう。そういう状況下で、もし日本がこの最後通告を受け入れたならば、極めて厳格な無条件降伏に関してどの程度緩和してくれるかを聞いてくるかも知れない。その場合、米国が判断することになるが、何らかの条件緩和が、極めて多くの血と財産を流しているこの戦争を一年か一年半短縮することになるならば、それは疑いもなく価値のあることである」と。

ただし、彼は言葉を継いで、「もつとも英国は条件の緩和を強要するものではなく、米国の判断に従うつもりである。どのような決定であれ、英国はこの問題について最後まで見届けるつもりである」と述べ、あくまでも控え目の提案をしている。

これに対し、ローズベルトは、次のように答え、事実上、チャーチルの提案を拒否している。

「そのことは、スターリン元師に話してみてもよからう。しかし、そのような最後通告が日本人に大きな効果をもつかどうかは疑わしい。日本人は外部世界で何が起きているかを認識しているには思えない。いぜん彼らは満足すべき妥協が得られるものと思っている。日本人はその全土が厳しい空爆の重圧に晒されるまでは、真実のおかれている状況に目覚めることはないであろう」⁷²。

このように、英国首相、外務省ともに、ローズベルト個人及び米国政府との関係重視の立場から、公然と無条

件降伏原則は批判せず、その修正等の動きについては、常にいくぶん控え気味であつたといえよう。しかし、ソ連はこの英国の姿勢とは異なり、対等の立場から、ドイツに対する無条件降伏修正については率直に言及している。

一九四三年十一月のテヘラン会議の際に、スターリンは、無条件降伏原則を批判し、その修正の提案をしている。まず十一月二十八日のローズベルト、チャーチル、スターリンの三国首脳会談の際に、米国側の通訳として会議に出席していたボーレン (Charles E. Bohlen) の覚書によると、スターリンは次のように述べたという。

「戦時の措置として、スターリン元師は、ドイツに課される正確な条件について何ら明らかにされていない無条件降伏の妥当性について問題にした。彼は、無条件降伏の意味を明らかにしないままにしておくことは、ただドイツ国民を結束させることになるだけである。それに反して、どんな厳しいものであれ、明確な条件を作成し、この条件がドイツ国民にとって受け入れなければならないものであることを彼らに告げることは、自分の意見では、ドイツの降伏を早めることになるであろう、との所感を述べた」⁽⁷³⁾

このスターリンの発言に対して、ローズベルトがどう答えたかは、ボーレン覚書には記録されていない。ボーレン覚書によれば、この無条件降伏の問題は、十一月二十八日の三国首脳の晩さん会で取り上げられたが、ローズベルトが帰ってから後、チャーチルとスターリンの間で討議された、としている⁽⁷⁴⁾。そうであれば、ローズベルトは同席していなかったたので、当然スターリン発言に対するローズベルトの意見は記録されていないことになる。つまり、スターリンのこの原則修正提案について、ローズベルトは聞いていなかったことになる。しかし、英国外務省は、一九四三年十二月二十二日、米国外務省宛の覚書において、「テヘラン会議で、無条件降伏に基づくドイツ国民への共同宣言の問題が検討された。スターリン元師は、十一月二十九日に、これ（無条件降伏）は、ド

イツに関する限り間違った策であり、連合諸国は共同で条件を作成し、ドイツ国民にその条件を知らせるべきだとローズベルトに告げた（傍点は筆者）⁽⁷⁵⁾。ハル国務長官は、同日、英国外務省のこの覚書をローズベルトに送ったところ、ローズベルトは翌日の十二月二十三日、「テヘランで、この無条件降伏の問題は、私のいるところでは全く取り上げられることはなかった」と回答している⁽⁷⁶⁾。

このように、ローズベルト自身も否定し、ポーレン覚書でも、十一月二十八日のローズベルトがいないところで、この無条件降伏の問題が取り上げられたとしているが、英国外務省は、翌日の二十九日のローズベルトが出席していた会議で、スターリンが無条件降伏について発言したとしている。チャーチルも、ローズベルトへの一九四四年一月二日付けの私信で、「ハルは、貴下が無条件降伏に関するスターリンの発言について何ら憶えていないと言っているとイーデンに話しているが、私はたしかに、無条件降伏は何を含み、また何を含まないかということ、ある局面でドイツ人に告げることを考えてもよからうと思うという趣旨のスターリン発言を大変興味深く聞いた。……またアンソニー（イーデン外相）は十一月三十日、次のような電報を英国外務本省に送っている。『昨夜（十一月二十九日）、スターリン元師は、大統領に無条件降伏について語った』と述べている⁽⁷⁸⁾。このようにポーレン、ローズベルトの米国側とチャーチル、外務省の英国側との間で、ローズベルトがテヘランでスターリンの原則修正提案について聞いたかどうかについては見解が分かれているので、どちらか真実か定かではないが、英国側がことさらスターリンが直接ローズベルトに原則の修正について語ったことを強調しているのは、英国にとって、このスターリンのローズベルトへの直接発言が、ローズベルトに原則修正を迫る上で有利になると判断したからであろうか。しかし、いずれにせよ、スターリンがテヘランで無条件降伏原則の修正を提案したことは事実であり、もしローズベルトがスターリンの意見をテヘランで聞いていなかったとしても、後日、スター

リンの見解はハルから伝えられている。また、既述のごとく、一九四三年十二月三十一日、モロトフソ連外相がハリマン駐ソ米大使に、無条件降伏の問題をもち出し、無条件降伏の意味を問うている。⁽⁷⁹⁾

このようなソ連側の意向を受けて、一九四四年一月十四日、ハルは、大統領に次のような覚書を送った。

「私の理解では、ソ連政府は、敵国に課せられる降伏条件について、どんなに一般的かつ厳しいものであっても、その意味を明らかにすれば、敵国がこれを宣伝に利用する手段を失わせ、その結果、敵国の軍隊と国民の士気を弱めることになる、と考えている。ソ連のこの問題に関する関心に鑑みて、それぞれの敵国に課せられる無条件降伏の言葉について宣伝利用するために何らかの定義を公けにすることが望ましいかどうか、ソ連、英国両政府と研究・討議を試みてはどうでしょうか」⁽⁸⁰⁾

これに対して、ローズベルトは、一月十七日、お得意のグラントとリーの故事をもち出し、この故事の話をドイツとソ連に対してすれば、無条件降伏の意味が分かるとし、ソ連、英国とわれわれでその定義をするために話し合う必要はないだろうと否定的な回答をしているのは、既述のとおりである。⁽⁸¹⁾

ソ連としては、ドイツの大軍を真正面から受け止め、多大の将兵と一般市民の人的犠牲及び物的犠牲も出しているところから、ドイツとの戦争については、できる限り早期に終結させることを望んでおり、そのために米国に対して無条件降伏原則の修正を試みたが、英国同様すべて失敗している。

むすび

以上見てきたごとく、ローズベルトは、国の内外よりの無条件降伏の意味の明確化、修正要求に対して、かた

くなく拒否している。またその意味の明確化を問われた際には、彼は常にグラントとリーの米国の南北戦争の故事をもち出し、それで無条件降伏の意味が分かると答えている。ローズベルトが、無条件降伏の意味を問われるたびにもち出したグラントとリーの故事について、もつとも詳しく説明したのは、一九四四年七月二十九日のホルルにおける記者会見の席上においてであった。そこで彼は次のように語っている。

「もしわれわれが『無条件降伏』という言葉を変えたならば、ドイツはもつと早く降伏するだろうという教養のある高潔な人たちによる多くの批判がなされている。……彼らはそれ（無条件降伏）が厳し過ぎるし、思いやりが無いとして批判している。このことについて少しばかり説明しておこう。

話は一八六五年のことにもどるが、リーはアポマトックス・コートハウス (Appomattox Court House) において、リッチモンド (Richmond) のコーナーバックに追いつめられた。彼の軍隊は飢餓状態にあり、二、三日間眠らず、武器、弾薬も事実上使いきっていた。

そこで、リーは、休戦の白旗をかかげ、部下のことを考えて、グラントのもとへ行き、グラントに降伏条件を問うた。

グラントは、「無条件降伏」と言った。

リーは、「それは出来ない。自分としてはなにがしかの物を得なければならない。たとえば、自分の軍隊の食糧は一食以上も残っていない」と言った。

グラントは、「それはひどいことだ」と答えた。

リーは、さらに、「私の騎兵たちの馬はわれわれのものではなく、われわれの将兵のものであり、彼らはその各自の馬を故郷に連れて帰らなければならない」と述べた。

グラントは、再び「無条件降伏」と言った。

リーは、「分かりました。私は降伏します」と言って、彼の剣をグラントに差し出した。

グラントは、「ボブ、その剣をしまいなさい。さて、あなたは無条件に降伏するのですか」と問うた。

リーは、「そうです」と言った。

それから、グラントは、「それでは、あなたがたは、もう私の捕虜です。あなたは、部下の将兵のために食糧が必要なのですか」と問うた。

リーは、「そのとおりです」と答えた。

次にグラントは「さて、南軍の将兵の馬のことだが、なぜ馬を必要としているのですか」と問うた。

リーは、「われわれは、馬を春の耕作用に必要としています」と答えた。

グラントは、「あなたの将兵に、馬を故郷に連れ帰って、春の耕作を行うように言ってください」と言った。

.....

これが、われわれが言うところの無条件降伏の意味だ。⁽⁸²⁾

ローズベルトは、このようにまるでグラントとリーの降伏の場面に居合わせたかのように、その両者の会話の内容を再現しているが、ハルは、「ローズベルトは、米国史について幅広い知識をもっており、彼はその歴史を徹底して研究していた。しかし、グラントが無条件降伏を要求したのは、アボマトックスではなく、一八六二年のフォート・ドネルソン (Fort Donelson) であり、その時に無条件降伏を受け入れた相手は、(リーではなく) バックナー (S. B. Buckner) 将軍であった」と記している。⁽⁸³⁾ ボーレンも同様、ローズベルトの事実誤認を指摘し、「ローズベルトは、若干、南北戦争の歴史について取り違えていた」と述べている。⁽⁸⁴⁾

ローズベルトのこの事実誤認はともかく、無条件降伏の意味として、彼がこの故事について詳しく語っているが、その話の内容から彼が無条件降伏の意味についてどのように考えていたかが推察できる。つまり、ローズベルトが考えていた無条件降伏とは、戦争において、まず敵国側の敗者が、無条件降伏を宣言し、その後の敗者の取り扱いについては、場合によっては、勝者による敗者に対する寛大な取り扱いもありうるということである。具体的に敵国である枢軸国に当てはめて考えると、ローズベルトは、ドイツ、日本といった枢軸国が一際条件をつけずに文字通りに無条件降伏を宣明することであり、このことが先決で、その後に、交渉によっては寛大な処置もありうるということを、グラントとリーの故事によって説明したのである。ただ無条件降伏後の寛大な処置といっても、それは枢軸諸国の国民に対してのものであり、枢軸諸国の国家の思想及びその指導者は別のことであつた。ローズベルトは、カサブランカでの宣明に際して、「それ（無条件降伏）は、ドイツ、イタリア、日本の国民の破滅を意味するのではなく、他国民の征服と隷属に基礎をおくこれら諸国の哲学の破壊を意味する」と述べ⁽⁸⁵⁾、また彼は、一九四四年一月十七日、ハル國務長官への覚書の中で、「われわれは、ドイツ人を破滅させるつもりではなく、彼らが現在の征服哲学を捨てるといふ条件付きで、他のヨーロッパ諸国と同じように、彼らが生活することをわれわれは望んでいる」と書いていたことは、既述のとおりである⁽⁸⁶⁾。

いずれにせよ、ローズベルトの意味するところの無条件降伏は、ともかく敗者がまず無条件で降伏することを求めており、無条件降伏という言葉のもう一つの可能な解釈である、勝者が敗者に一定の条件を明らかにし、敗者がその条件を無条件に受け入れるとするいわゆる『条件付無条件降伏論』の立場は明確に否定していたといえよう。従って、ローズベルトは、無条件降伏の意味を事前に枢軸国に明らかにするようにという要求に対してはその意味内容について具体的に語ることは、勝者側の敗者への降伏条件の提示ともなりかねないところから、頑

強に拒否したのである。

以上考察してきたごとく、無条件降伏は、ローズベルトの熟考した上での政策表明であり、彼は、この原則を修正・緩和してはどうかという要求に対しては、死にいたるまですべて拒否し続けた。ローズベルトの側近のローゼンマン (Samuel I. Rosenman) 判事は、「無条件降伏の政策が戦争を長引かせることになる」とする批判にもかかわらず、大統領がこの原則についてぶれたことは一度もなかった」と回想している⁽⁸⁷⁾。

一九四五年四月十二日、ローズベルトの死去にともなって、副大統領のトルーマン (Harry S. Truman) が大統領に就任した。トルーマンは大統領に就任して初めての上・下両院合同議会で演説し、「われわれの要求は、これまでもそうであったが、現在も変わることなく無条件降伏である」と宣し⁽⁸⁸⁾、ローズベルトの無条件降伏の路線を継承することを明らかにした。トルーマンは、この議会での演説に関して、『回想録』の中で、「議場において、議員たちはしばしば私に拍手を送り、私が無条件降伏の政策を再確認した時、全員が立ち上って、賛意を示した」と書いている⁽⁸⁹⁾。

一九四五年五月八日、ドイツが無条件降伏をしたが、この降伏はローズベルトが意図した一際の事前の条件提示のない完全な無条件降伏であった⁽⁹⁰⁾。その後、トルーマンは、日本に対する降伏要求については、無条件降伏の原則を堅持したが、多くの側近の助言を受けこの原則に一部修正を加え、ローズベルトが否定した条件付無条件降伏論の立場に立つて対日降伏勧告のポツダム宣言を発することになる。

(1) Joint Chiefs of Staff Minutes of a Meeting at the White House, January 7, 1943, U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, The Conferences at Washington, 1941-1942, and Casablanca, 1943* (Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, 1968) [「対FRUS: Casablanca, 1943」] p. 506.

- (2) *Ibid.*, pp. 505-514.
- (3) Meeting of the Combined Chiefs of Staff with Roosevelt and Churchill, January 18, 1943, *Ibid.*, p. 635.
- (4) Winston S. Churchill, *The Second World War, Vol. IV, The Hinge of Fate* (London: Cassell & Co. Ltd., 1951) [以下 Churchill, *The Hinge of Fate* と略す] p. 613.
- (5) *Ibid.*, p. 614.
- (6) 第二次大戦中のフランスのドイツに対するレジスタンス運動の指導権をめぐる「ドゴール (Charles de Gaulle) とシロー (Henri Giraud) 両将軍が争っていたので、米英両首脳は、カサブランカで両者を和解させようと努力していた」。
- (7) Churchill, *The Hinge of Fate*, pp. 614-615.
- (8) この新聞記者会見用の声明草案は、作成日が不明確で、たぶん一九四三年の一月二十日から二十二日の間であろう、といわれている (Draft Statement to the Press, January 20-22, 1943, *FRUS: Casablanca, 1943*, p. 833)。
- (9) チャーチルは、続く次の文章のところでは、「イタリア」という語をドイツの後に書き加えている (*Ibid.*, p. 835, Footnote 10) がこの箇所には「イタリア」という言葉を挿入していない。チャーチルは、急いでの修正であったので、うっかりこの箇所に書き入れるのを忘れたのか、それとも基本的にイタリアを無条件降伏の対象にすることに反対であったためか、あるいはイタリアの戦力をドイツ、日本に比して、将来の世界平和にとって、重大な脅威と認識していなかったためか、意図的に書き入れなかった可能性もある。
- (10) *FRUS: Casablanca, 1943*, pp. 834-835.
- (11) Churchill, *The Hinge of Fate*, p. 615.
- (12) Draft Communiqué Prepared at Casablanca, January 24, 1943, *FRUS: Casablanca, 1943*, p. 842, Footnote 1.
- (13) Notes by the President's Special Assistant (Hopkins), *Ibid.*, p. 840.
- (14) The Communiqué, 24 January 1943, *Ibid.*, pp. 847-849. このコミュニケは、一九四三年一月二十六日、午後十時 (ワシントン時間) に発表された (*Ibid.*, p. 847, Footnote 1)。
- (15) Transcript of Press Conference, January 24, 1943, *Ibid.*, p. 727.
- (16) Churchill, *The Hinge of Fate*, p. 615.

(17) *Ibid.*(18) Robert E. Sherwood, *Roosevelt and Hopkins: An Intimate History* (New York: Harper & Brothers, 1948), p. 696

(19) 一九四一年十二月二十二日、ハル (Cordell Hull) 國務長官によるこの諮問委員会設立要求に対して、ローズベルト大統領は一九四一年十二月二十八日、同委員会設立を承認した。委員会のメンバーには、國務省員だけでなく、他の政府官庁及び民間の人々をも加えた幅広い政府機関として、一九四二年二月十二日から活動を開始した。この委員会の目的は、米国にとって重要な国際問題を検討し、國務長官を通じて、大統領に米国の戦後外交政策に関する勧告をすることであり、下部機関として五つの小委員会を設けた。この諮問委員会の活動に関する詳細は、Harley A. Notter, *Postwar Foreign Policy Preparation, 1939-1945*, Department of State, Publication 3580 (Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, 1950) [以下、H.A. Notter, *Postwar Foreign Policy Preparation* と略す]、pp. 67-164 参照。

(20) この小委員会の主要任務の一つは、戦争終結後の時期における国際安全保障を確保するための方策を検討することにあった。そのためには、戦争の終わり方は当然重要な検討課題であり、委員会は終戦の方式の検討を最初の重要なテーマとして取り上げた。この小委員会の全般的活動等については、H.A. Notter, *Postwar Foreign Policy Preparation*, pp. 124-133 参照。

(21) Subcommittee on Security Problems, *S Minutes 3*, Meeting of May 6, 1942, *Post World War II Foreign Policy Planning: State Department Records of Harley A. Notter, 1939-1945*, Congressional Information Service (C. I. S.), Inc., 1987 [以下、Notter File と略す]、762-3 (これは、National Archives のナンバーではなく、C. I. S. のマイクロフィッシュナンバーであり、以下の引用はすべて C. I. S. のマイクロフィッシュナンバーで示す)、p. 1.

(22) デーヴィスは、外交雑誌 *Foreign Affairs* の発行者で知られている「外交関係協議会 (Council on Foreign Relations)」の会長でもあり、ローズベルトと長年、親交があった。そのため、彼が、米国外交政策決定に一部関与し、随時、必要な場合は直接ローズベルトに話せる立場にあった。

(23) Subcommittee on Security Problems, *S Minute 4*, Meeting of May 20, 1942, Notter File 762-4, p. 2.

ノッターが書いたとされる戦時中の米國國務省戦後計画の正史ともいえる「戦後外交政策の準備 (*Postwar Foreign Policy Preparation*)」は、「一九四三年一月二十六日 (筆者注、一月二十四日の誤り)」のカサブランカでの大統領の無条件降伏の宣明は、國務省の勧告にもとづいたものではなかったが……しかしローズベルトは小委員会委員長によって、この点につい

- つの同委員会の早い時期での考えを非公式に知られていた」と記している (H.A. Notter, *Postwar Foreign Policy Preparation*, p. 127)。
- (24) Declaration by United Nations, January 1, 1942, U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United State, Diplomatic Papers* (FRUS) 1942, Vol. 1, p. 25.
 - (25) FRUS: *Casablanca*, 1943, pp. 727, 837.
 - (26) *Ibid.*, p. 727
 - (27) Notter File 762-3, p. 1.
 - (28) Notter File 762-4, p. 2.
 - (29) The Nine Hundred and Sixty - second (962nd) Press Conference, July 29, 1944, Samuel I. Rosenman, *The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt* [以下、'Public Papers of FDR』略す] 1944-45, p. 210.
 - (30) FRUS: *Casablanca*, 1943, p. 848.
 - (31) *Ibid.*, p. 506.
 - (32) J・ガンサー (John Gunther) は、次のような理由もあげている。
 (一) 西欧諸国とヒットラーとの間で和平交渉が行われているとの愚かなうわさをする人たちがいたが、ローズベルトは、原則宣言によって彼らを黙らせることを意図した。
 (二) ローズベルトは、この宣明によって、米国内の緊張を高め、戦争に対して甘い考えをもっていた人たちに、戦争はまだ長く続くことを知らせようとした。
 (三) ヒットラーに苦しめられているフランス、バルカン諸国及びその他の国々の人々に、復讐がなされることを告げることによって、彼らを勇気づけることを望んだ。[John Gunther, *Roosevelt in Retrospect* (New York: Harper & Brothers, 1950), pp. 332-333.]
 - (33) Notter File 762-3, p. 1.
 - (34) ウェデマイヤー (A. C. Wedemeyer) 将軍は、会議で討議されなかったことについて、会議に出席していたリーヒ統合参謀長、マーシャル陸軍参謀総長、キング海軍作戦部長、アーノルド陸軍航空隊司令官といった軍の指導者たちは、戦争目的の

- ような政治的考慮の問題に概ね無関心であった」と述べている。[Albert C. Wedemeyer, *Wedemeyer Reports*, (New York: Henry Holt & Company, 1958) 「ビー・ Wedemeyer Reports と略す」] p. 186.
- (35) FRUS: *Casablanca*, 1943, p. 506.
- (36) *Wedemeyer Reports*, p. 186.
- (37) FRUS: *Casablanca*, 1943, pp. 635-636.
- (38) ウェデマイヤーは「ディーンは『このアイデア（無条件降伏）が戦争を長引かせることになるその影響とかソ連の力を増大させるといった長期にわたる災いを引き起こす結果を考えずに採用される』ことを心配していた」と書いている（*Wedemeyer Reports*, p. 186）。
- (39) *Ibid*.
- (40) Forest C. Pogue, *George C. Marshall: Organizer of Victory, 1943-1945* (New York: The Viking Press, 1973), p. 34.
- (41) *Wedemeyer Reports*, p. 186.
- (42) リーヒは「カサブランカへ行く途上で病気になり、現地には行かなかったので、カサブランカの米英合同参謀長会議には出席していない。しかし、彼は、後に同会議の議事録は当然読んでおり、一九四三年一月十八日の同会議でのチャーチルの無条件降伏原則についての発言は知っていたと思われるが、既述のごとく、これはチャーチルの一方的発言で、リーヒが述べているように、同会議で討議の対象にならなかったことは事実である。だがリーヒは、『無条件降伏』という言葉を初めてカサブランカでの米英両首脳の記者会見で聞いたわけではなく、リーヒも出席していたカサブランカへ行く前の一九四三年一月七日の米統合参謀長会議で、ローズベルトがすでにこの言葉を口にしていたことは知っていた。もっとも、この時も、ローズベルトの一方的発言で、会議で討議の対象にはなっていない。
- (43) William D. Leahy, *I Was There: The Personal History of the Chief of Staff to President Roosevelt and Truman, Based on His Notes and Diaries Made at the Time* (New York: Whitelsey House, 1950), p. 145.
- (44) Ernest J. King, *Fleet Admiral King: A Naval Record* (New York: Da Capo Press, 1976), p. 425.
- (45) *Wedemeyer Reports*, p. 186.
- (46) Larry I. Bland ed., *George C. Marshall: Interviews and Reminiscences for Forest C. Pogue* (Virginia: George C. Marshall Research

- Foundation, 1991), p. 420.
- (47) *Ibid.*, pp. 419-420.
- (48) *Ibid.*, p. 419.
- (49) Thomas M. Campbell and Gorge C. Herring ed., *The Diaries of Edward R. Stettinius, Jr., 1943-1946* (New York: New View-points, 1975), p. 49.
 以下に「翌四月十二日に「ステティニアスは「スミス將軍から「無条件降伏の意味を定義した宣伝目的のために使用する何らかの文書あるいは覚書を作成することが望ましい」ということに関する長い説明を受けた」としてゐる (*Ibid.*, p. 50)。
- (50) The Under Secretary of State (Stettinius) to the Secretary of State, London, April 13, 1944, *FRUS, 1944*, Vol. I, p. 507.
- (51) President Roosevelt to the Secretary of State, 15 April, 1944, *Ibid.*, p. 509.
- (52) Cordell Hull, *The Memoirs of Cordell Hull* Vol. II (London: Hodder & Stoughton, 1948) [以下「Hull Memoirs, II」略す] p. 1570.
- (53) *Ibid.*
- (54) H.A. Notter, *Postwar Foreign Policy Preparation*, p. 127.
- (55) *Ibid.*
- (56) *Hull Memoirs*, II, p. 1570.
- (57) *Ibid.*, p. 1571.
- (58) Memorandum by the Secretary of State to President Roosevelt January 14, 1944, *FRUS, 1944*, Vol. I, p. 493.
- (59) Memorandum by President Roosevelt to the Secretary of State, January 17, 1944, *Ibid.*, pp. 493-494.
- (60) 962nd Press Conference, *Public Papers of FDR, 1944-45*, pp. 209-210.
- (61) Memorandum by the Secretary of State to President Roosevelt, March 25, 1944, *FRUS, 1944*, Vol. I, pp. 584-585.
 一九四三年一月のカサブランカの宣明では、「ドイツ、イタリア、日本の三国の無条件降伏について言及しているが、これら三国と同盟関係にある国々が無条件降伏の対象になるかどうかは明確ではなかった。しかし、すでに一九四二年一月一日の連合国共同宣言では、「各政府は、「三国同盟条約の締約国及びその加入国」に対して、軍事的、経済的全資源を用いることを誓約する (傍点は筆者)」となつてゐる (Declaration by United Nations, January 1, 1942, *FRUS, 1942*, Vol. I, pp. 584-585)。

そして、ハルが言及している一九四三年十一月一日のモスクワ宣言で、「米英中ソの四カ国政府は、一九四二年一月一日の連合国共同宣言とその後、の諸宣言によつて、それぞれの政府が交戦中の枢軸諸国に対して、彼らが無条件降伏にもとづいて、武器を捨てるまで戦闘を続けることを決定する」としてつる (Declaration of Four Nations on General Security, November 1, 1943, *FRUS*, 1943, Vol. I, p. 775) の「なかへ」のモスクワ宣言によつて、無条件降伏の対象としては、ドイツ、イタリア、日本の三国だけではなく、つれら諸国と同盟関係にある衛星諸国も含まれることが明確となった。

- (62) Memorandum by President Roosevelt to the Secretary of State, April 1, 1944, *FRUS*, 1944, Vol. I, pp. 588-589.
- (63) *Hull Memoirs*, II, pp. 1576-1577. The Secretary of State to President Roosevelt, April 4, 1944, *FRUS*, 1944, Vol. I, p. 590.
- (64) Memorandum by President Roosevelt to the Secretary of State, April 5, 1944, *FRUS*, 1944, Vol. I, p. 592.
- (65) The Secretary of State to the United States Political Adviser for Germany (Murphy), April 10, 1945, *FRUS*, 1945, Vol. III, pp. 751-752.
- (66) Robert Murphy, *Diplomat Among Warriors* (New York: Doubleday & Company, Inc., 1964), pp. 239-240.
- (67) Churchill, *The Hinge of Fate*, p. 612.
- (68) Mr. William Phillips, Political Adviser at the Headquarters of the Supreme Allied Commander, to the Secretary of State, December 17, 1943, *FRUS*, 1944, Vol. I, p. 484.
- (69) *Hull Memoirs*, II, p. 1575. Memorandum by the Secretary of State to President Roosevelt, March 25, 1944, *FRUS*, 1944, Vol. I, pp. 584-585.
- (70) Sherwood, *Roosevelt and Hopkins*, op. cit., p. 696.
- (71) Meeting of the Combined Chiefs of Staff with Roosevelt and Churchill, February 9, 1945, *FRUS: The Conferences at Malta and Yalta*, 1945, p. 826.
- (72) *Ibid.*
- (73) Memorandum of Marshall Stalin's Views as Expressed During the Evening of November 28, 1943 (Bohlen Supplementary Memorandum), *FRUS: The Conferences at Cairo and Tehran, 1943* [以下「*FRUS: Cairo and Tehran*」と略す] p. 513.
- (74) Charles E. Bohlen, *Witness to History, 1929-1969*, (New York: W.W. Norton & Company, Inc., 1973), p. 144. The British

- Embassy to the Department of State, *FRUS: Cairo and Tehran*, Footnote 2, p. 855.
- (75) The British Embassy to the Department of State, *FRUS: Cairo and Tehran*, pp. 854-855.
- (76) *Ibid.*, p. 854, Footnote 1.
- (77) The President to the Secretary of State, December 23, 1943, *Ibid.*, p. 855.
- (78) Prime Minister Churchill to President Roosevelt, 2 January 1944, *Ibid.*, pp. 862-863.
- (79) *Hull Memoirs*, II, p. 1573.
- (80) Memorandum by the Secretary of State to President Roosevelt, January 14, 1944, *FRUS, 1944*, Vol. I, p. 493.
- (81) Memorandum by President Roosevelt to the Secretary of State, January 17, 1944, *Ibid.*, pp. 493-494.
- (82) 962nd Press Conference, Honolulu, July 29, 1944, *Public Papers of FDR, 1944-45*, pp. 209-210.
- (83) *Hull Memoirs*, II, p. 1574.
- (84) C.E. Bohlen, *Witness to History*, op. cit., p. 157. 五百旗頭氏は、ローズベルトの事実誤認について、次のように書いている。

「グラントが『無条件降伏』によって有名になったのは事実である。しかしそれは、時は一八六五年ではなく六二年、場所はアポマトックスではなくテネシー州フォートドネルソンであり、相手はリーではなくバクナール将軍であった。テネシー州の要地を攻めたグラントは、かつての同級生であるバクナールの『休戦』の要請を斥け、『無条件かつ即時の降伏以外、いかなる条件も受け容れることができない』と強いた。この勝利の報が伝わると、苦しい闘いを続けていた北部諸州は歓呼にわき、英雄グラントの名はとどろいた。U・S・グラントの名が、『アンコンディショナル・サレンダー・グラント』と読み替えられるのは、この時からである。

ローズベルトは、『無条件降伏』のグラントを、リーとの降伏交渉に不正確に投影し、混同した。しかし、それは多くの時代のアメリカ人に信じられ愛された話であり、歴史家ではない大統領は一般に受け入れられた伝説を語ったのである」(五百旗頭真『米国の日本占領政策』上、中央公論社、昭和六〇年、一〇八ページ)。
- (85) Transcript of Press Conference, January 24, 1943, *FRUS: Casablanca, 1943*, p. 727.
- (86) Memorandum by President Roosevelt to the Secretary of State, January 17, 1944, *FRUS, 1944*, Vol. I, p. 494.
- (87) Samuel I. Rosenman, *Working with Roosevelt*, (New York: Harper & Brothers, Publishers, 1952), p. 371.

- (88) Address Before a Joint Session of the Congress, April 16, 1945 *Public Papers of the Presidents: Harry S. Truman, 1945*, (Truman Library, <http://www.trumanlibrary>) p. 2 Harry S. Truman, *Memoirs of Harry S. Truman*, Vol. I: *Year of Decisions*, (New York: Da Capo Press, 1986) [以下、'Truman, Memoirs, I』と略す] p. 42.
- (89) *Truman, Memoirs*, I, p. 42.
米国の一般市民の大多数も、ローズベルトの無条件降伏論を支持していた。すなわち、一九四五年二月十八日のギャラップ世論調査の発表では、「われわれの敵国に対する無条件降伏要求に賛成か否か」という問について、「賛成七十五%、反対十二%、未定十三%」となつてゐる [American Institute of Public Opinion, *The Gallup poll*, Vol. 1, 1935-1948. (New York: Random House, 1972), pp. 488-489]。
- (90) マーフィーは、「このドイツの降伏は、第二次大戦における唯一の真の意味の無条件降伏であった」と述べている (R. Murphy, *op. cit.*, 240.)。